

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,740,999</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,298,185</b>
現金及び預金	541,241	短期借入金	500,000
未収授業料等収入	389,448	1年以内返済予定長期借入金	607,200
教 材	246,159	1年以内償還予定社債	220,000
貯 蔵 品	30,802	未 払 金	736,826
前 払 費 用	205,054	未 払 費 用	505,980
繰延税金資産	293,214	未払法人税等	204,208
そ の 他	72,374	未払消費税等	73,237
貸倒引当金	△37,295	前受授業料等収入	298,483
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,136,673</b>	校閉鎖損失引当金	101,700
<b>有形固定資産</b>	<b>4,587,161</b>	そ の 他	50,549
建 物	1,068,649	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,235,346</b>
構 築 物	55,477	社 債	500,000
器 具 備 品	590,928	長 期 借 入 金	1,970,000
土 地	2,869,709	退職給付引当金	281,964
建設仮勘定	2,397	役員退職慰労引当金	176,044
<b>無形固定資産</b>	<b>567,182</b>	長 期 未 払 金	290,916
ソフトウェア	498,844	リース資産減損勘定	9,131
電話加入権	58,607	そ の 他	7,289
そ の 他	9,730	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,533,532</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,982,329</b>	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	168,390	<b>資 本 金</b>	<b>1,146,375</b>
関係会社株式	1,424,524	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>996,375</b>
出 資 金	74	資 本 準 備 金	996,375
関係会社出資金	1,388	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,303,003</b>
長期貸付金	3,508	利 益 準 備 金	158,620
破産更生債権等	260,318	任 意 積 立 金	
長期前払費用	55,646	別 途 積 立 金	1,850,000
繰延税金資産	351,791	当期末処分利益	294,382
保 証 金	1,826,720	そ の 他 有 価 証 券	
そ の 他	126,192	評 価 差 額 金	11,139
貸倒引当金	△236,227	<b>自 己 株 式</b>	<b>△112,752</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,877,672</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,344,140</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>10,877,672</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		14,962,421
	営業費用		
	営業費用	9,991,996	
	販売費及び一般管理費	4,016,365	14,008,361
	営業利益		954,059
損 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	139	
	受取配当金	2,076	
	受取手数料	10,766	
	催事配映収入	2,795	
	その他	5,488	21,267
	営業外費用		
	支払利息	82,397	
	社債利息	10,024	
	社債発行費	900	
	その他	12,627	105,950
	経常利益		869,377
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	22,949	
	その他	370	23,319
	特別損失		
	固定資産除却損	29,724	
	減損損失	111,749	
	校閉鎖損失引当金繰入額	94,242	
その他	25,879	261,596	
	税引前当期純利益		631,100
	法人税、住民税及び事業税	241,000	
	法人税等調整額	105,192	346,192
	当期純利益		284,908
	前期繰越利益		57,898
	中間配当額		48,424
	当期未処分利益		294,382

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

営業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌営業年度より費用処理することとしております。

- (3) 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当営業年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 校閉鎖損失引当金  
 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の会計処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法  
 税抜方式によっております。

## II 貸借対照表の注記

- |   |                            |             |
|---|----------------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権債務   | 短期金銭債権                     | 44,241千円    |
|   | 長期金銭債権                     | 214,703千円   |
|   | 短期金銭債務                     | 167,276千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   |                            | 3,097,882千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ及びその周辺機器があります。 |                            |             |
| 4. 担保に供している資産   |                            |             |
|   | 建物                         | 366,282千円   |
|   | 土地                         | 2,050,476千円 |
| 5. 配当制限   |                            |             |
|   | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 | 11,139千円    |

## III 損益計算書の注記

- |                      |      |           |
|----------------------|------|-----------|
| 1. 関係会社に対する営業取引      |      |           |
|                      | 売上高  | 14,067千円  |
|                      | 営業費用 | 998,631千円 |
| 2. 関係会社に対する営業取引以外の取引 |      | 495,333千円 |
| 3. 1株当たり当期純利益        |      | 35円30銭    |

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,337,277</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,952,851</b>
現金及び預金	984,471	支払手形及び買掛金	242,146
受取手形及び売掛金	545,329	短期借入金	500,000
たな卸資産	274,445	1年以内返済予定長期借入金	607,200
繰延税金資産	315,117	1年以内償還予定社債	220,000
その他	256,497	未払金	576,180
貸倒引当金	△38,584	未払法人税等	253,256
<b>固定資産</b>	<b>8,833,424</b>	前受授業料等収入	299,723
<b>有形固定資産</b>	<b>5,822,838</b>	校閉鎖損失引当金	104,191
建物及び構築物	1,254,780	その他	790,152
土地	3,969,869	<b>固定負債</b>	<b>3,704,455</b>
器具備品	595,895	社債	500,000
その他	2,292	長期借入金	1,970,000
<b>無形固定資産</b>	<b>573,577</b>	繰延税金負債	453,979
ソフトウェア	504,189	退職給付引当金	297,093
その他	69,387	役員退職慰労引当金	176,044
投資その他の資産	2,437,008	リース資産減損勘定	9,131
投資有価証券	199,390	その他	298,206
保証金	1,782,870	<b>負債合計</b>	<b>7,297,306</b>
繰延税金資産	267,708	<b>少数株主持分</b>	
その他	234,859	少数株主持分	-
貸倒引当金	△47,819	<b>資本の部</b>	
<b>資産合計</b>	<b>11,170,702</b>	資本金	1,146,375
		資本剰余金	996,375
		利益剰余金	1,832,289
		その他有価証券 評価差額金	11,139
		為替換算調整 勘定	△31
		自己株式	△112,752
		<b>資本合計</b>	<b>3,873,395</b>
		<b>負債、少数株主 持分及び資本合計</b>	<b>11,170,702</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		15,630,129
	営業費用		
	営業費用	10,330,846	
	販売費及び一般管理費	4,190,946	14,521,793
	営業利益		1,108,335
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	224	
	受取配当金	2,076	
	受取手数料	8,813	
	催事配映収入	2,795	
	その他の	5,893	19,803
	営業外費用		
	支払利息	82,397	
	社債利息	10,024	
	社債発行費	900	
	貸倒引当金繰入額	4,325	
その他の	14,103	111,750	
	經常利益		1,016,388
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	役員退職慰労引当金戻入益	370	
	その他の	537	907
	特別損失		
	固定資産除却損	31,460	
	減損損失	75,109	
	校閉鎖損失引当金繰入額	96,733	
その他の	25,879	229,182	
	税金等調整前当期純利益		788,113
	法人税、住民税及び事業税	315,396	
	法人税等調整額	89,354	404,750
	当期純利益		383,362

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## I 連結の範囲等に関する事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子法人等の状況

- ① 連結子法人等の数 5社
- ② 連結子法人等の名称  
株式会社アートスタッフ  
株式会社ワオ出版  
株式会社ワオネット  
株式会社ワオワールド  
WAO SINGAPORE PTE. LTD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 1社  
会社等の名称 ルネサンス・アカデミー株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社数 1社  
会社等の名称 福州易学教育軟件有限公司
- (3) 持分法を適用しない理由  
当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## II 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

営業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用  
均等償却しております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は支出時に金額費用処理しております。
5. 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌営業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく営業年度末支給額を計上しております。
- (4) 校閉鎖損失引当金  
校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
6. リース取引の会計処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
8. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- III 連結貸借対照表の注記
- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,124,787千円 |
| 2. 担保に供している資産     |             |
| (1) 建物            | 366,282千円   |
| (2) 土地            | 2,050,476千円 |
- IV 連結損益計算書の注記
- |             |        |
|-------------|--------|
| 1 株当たり当期純利益 | 47円50銭 |
|-------------|--------|